

月 日～ 日開催 会場()

建築物石綿含有建材調査者講習(一般調査者)受講申込書				写真2枚 3cm×2.4cm 正面・無帽 6ヶ月以内 1枚はのりづけ 別に1枚添付					
ふりがな			生 年 月 日						
氏 名			昭和・平成	年	月 日				
			(満	歳)					
現住所	〒 ー		電話番号						
所属事業所 所在地及び 事業所名	〒 ー		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">建炎防鳥取県支部会員の別</td> </tr> <tr> <td>会 員</td> <td>会 員 外</td> </tr> </table>			建炎防鳥取県支部会員の別		会 員	会 員 外
建炎防鳥取県支部会員の別									
会 員	会 員 外								
電話番号			F A X						

【受講資格】 下記の受講記号(1)から(12)のうち該当する記号に○印を付けて下さい。また、添付書類等欄にて求められている証明書類を申込書に添付して下さい。

記号	受 講 資 格	添付書類等
(1)	労働安全衛生法別表第 18 第 23 号に掲げる石綿作業主任者技能講習修了者	修了証の写し
(2)	学校教育法による大学(短期大学を除く。)において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して2年以上の実務の経験を有する者	卒業証書写し又は卒業証明書及び次頁の実務経験証明A
(3)	学校教育法による短期大学(修業年限が3年であるものに限り、同法による専門職大学の3年の前期課程を含む。)において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程(夜間において授業を行うものを除く。)を修めて卒業した後(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。(4)において同じ。)、建築に関して3年以上の実務の経験を有する者	
(4)	学校教育法による短期大学(同法による専門職大学の前期課程を含む。)又は高等専門学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して4年以上の実務の経験を有する者((3)に該当する者を除く。)	
(5)	学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して7年以上の実務経験を有する者	
(6)	建築に関して11年以上の実務の経験を有する者	裏面の実務経験証明B
(7)	労働安全衛生法等の一部を改正する法律(平成17年法律第108号)による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者で、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務を有する者	左記に示す技能講習修了証写し及び次頁の実務経験証明C
(8)	建築行政に関して2年以上の実務の経験を有する者	次頁の実務経験証明D
(9)	環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る。)に関して2年以上の実務経験を有する者	次頁の実務経験証明E
(10)	労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であった者	次頁の実務経験証明D
(11)	労働基準監督官として2年以上その職務に従事した経験を有する者	左記に示す登録証の写し及び次頁の実務経験証明C
(12)	第一種作業環境測定士又は第二種作業環境測定士であって、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務経験を有する者	

(申込日) 年 月 日

建設業労働災害防止協会 鳥取県支部長 様

記載事項に虚偽等があった場合、法律に基づく処罰があっても異議申し立ては致しません。

申込者

(受講者本人自署)

修正液、修正テープによる修正は無効です。訂正は二重線で消して訂正してください。

記入していただいた個人情報は、この講習の事業以外には一切使用いたしません。

試験成績表						可否の別	修了・ 受講証明	第	号
基礎1	基礎2	調査	留意点	作成	合計				
点	点	点	点	点	点	合・否	修了・ 受講証明 発行日		
受付日		本人確認		資格確認		カード番号		受講番号	

受講者名

実務経験証明欄A: 受講資格(2)(3)(4)(5)の実務経験証明欄

受講資格に必要な学歴	科卒業
(卒業証書の写し又は、卒業証明書のいずれかを必ず添付すること。)	
建築に関する実務経験年月	年 月 ~ 年 月 (年 月)
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。	
事業所名	
代表者役職・氏名	印
所在地	

実務経験証明欄B: 受講資格(6)の実務経験証明欄

建築に関して11年以上の実務経験	年 月 ~ 年 月 (年 月)
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。	
事業所名	
代表者役職・氏名	印
所在地	

実務経験証明欄C: 受講資格(7)(12)の実務経験証明欄

建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務経験	年 月 ~ 年 月 (年 月)
(労働安全衛生法等の一部を改正する法律(平成17年法律第108号)による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習修了証の写し、又は作業環境測定士登録証の写しを必ず添付すること。)	
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。	
事業所名	
代表者役職・氏名	印
所在地	

実務経験証明欄D: 受講資格(8)(9)(11)の実務経験証明欄

建築行政又は、環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る。)又は、労働基準監督官のいずれかにおいて2年以上の実務経験年月	年 月 ~ 年 月 (年 月)
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。	
行政機関名	
代表者役職・氏名	印
所在地	

実務経験証明欄E: 受講資格(10)の実務経験証明欄

受講資格において定められた、労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であったことを証明します。	
行政機関名	
代表者役職・氏名	印
所在地	

事業主、個人が受講する場合、第三者(元請・関係請負人等)の証明を受けてください。
実務経験の訂正は二重線で消し、証明に使用した印で訂正してください。

添付書類 ※下記書類を貼付してください

○受講記号(1)の添付書類

受講資格及び受講科目が一部免除できる資格を証明する書類【石綿作業主任者技能講習修了証の写し】

○受講記号(2)～(5)の添付書類

受講資格に必要な学歴を証明する書類【卒業証書の写し又は卒業証明書】

○受講記号(7)、(12)の添付書類

受講資格に必要な資格を証明する書類

【(平成 17 年法律第 108 号)による改正前の労働安全衛生法別表第 18 第 22 号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習修了証の写し】

【第一種作業環境測定士登録証又は第二種作業環境測定士登録証の写し】